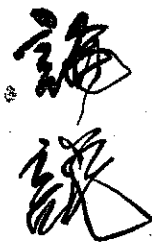


# 原発避難解除



机上のプラン通りにいく

のなら、「復興」という言葉はきつと力強い響きを持つだろう。現実はずう。

政府は、東京電力福島第1原発事故で福島県内に出ている避難指示を相次ぎ解除した。日常の買い物や医療を支える生活インフラは整備されてはきたが、まだまだ不十分。「帰還住民」も「望郷住民」も、見えな

い恐怖と戦わなければならぬのは同じである。復興には程遠い状況だ。避難指示が解除されたのは、政府が設定した放射線量の高い「帰還困難区域」を除く「居住制限区域」と

「避難指示解除準備区域」だ。川俣町、浪江町、富岡町、飯館村の4町村、対象住民は計約1万2千世帯、約3万2千人いる。

今回の措置によって川俣町は避難区域が全て解消されるが、浪江、富岡、飯館の3町村と南相馬、双葉、

大熊、葛尾4市町村にはまだ帰還困難区域が残る。とりわけ福島第1原発が立地する双葉、大熊両町は全域が避難区域のまま。それでも政府は5年後の特定解除を目指すようだ。

## 住民に寄り添っているか

階に入りつつある」と強調した。政府主催の3・11追悼式では「原発事故」という言葉を使わず、恒例の記者会見もなかった。

復興の進展を世界にもアピールしたいのだろう。目の先にあるのは東京五輪・パラリンピック。そう指

14年4月以降に解除された檜葉町など5市町村では、住民帰還率が13%前後にとどまるとのデータもある。

政府は復旧・復興の「目に見える成果」を住民に求めていたようだが、帰還を急ぐあまり、飯館村では推進派の村長と慎重な住民の

い母親たちは健康被害を心配して「帰りたいくても帰れない」現実がある。国は被災地の住民が受ける追加被ばく線量を、一般人の被ばく限度と同じ年1ミリシーベルト以下にすることを目指す。それをいつ達成するのか示さない。まず避難解除、帰還ありきの論理では住民の分断と生活格差が広がることを認識すべきだ。

政府は解除区域の東電による感謝料支払いを一律18年3月で打ち切る予定。避難指示区域以外から逃れてきた「自主避難者」の住宅無償提供も打ち切った。厳しい生活を強いられた現状に長期的支援と国民理解が不可欠である。住民に寄り添わない政策では、真の復興などおぼつかない。

摘されても仕方がない。2012年5月のピーク時には約16万5千人いた避難者はこの3月時点で約7万7千人になった。数字の上では半減したが、「帰らない」住民は多い。復興庁などが実施した昨年8〜9月の意向調査で浪江、富岡両町で5割以上に上った。

間で深い亀裂が生まれた。居住周辺や耕作地以外の森林などは除染が及ばず、生活再建に不可欠な産業も成り立たない状況だ。

復興へ「コンパクトタウン」を目指す町もあるが、帰還者が1、2割程度ではコミュニティさえ維持できな

ない。まして子を持つ若